

舟石川・船場地区 村政懇談会

日 時：平成 25 年 6 月 28 日（金） 午後 7 時から 9 時まで

場 所：舟石川コミュニティセンター 多目的ホール

出席者：村執行部（村長，副村長，教育長，総務部長，総合政策部長，福祉部長，
経済環境部長，建設水道部長，教育次長，議会事務局長）

事務局（課長，副参事，自治推進課職員 4 名） 計 16 名

地区自治会長（寺門喜八郎（舟石川一区自治会長））

自治会長（舟石川一区，船場区，舟石川二区） 計 3 名

一般社団法人自治会連合会（事務局長，事務局職員 2 名） 計 3 名

参加者：舟石川一区 28 名，舟石川二区 4 名，船場区 7 名，その他 32 名

計 71 名

報道関係：読売新聞社，茨城新聞社

司会進行：船場区自治会長

《次第》

1. 開会
2. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
3. 地区自治会長あいさつ
4. 村長あいさつ並びに村政に関する説明
5. 行政からの説明
 - ・ 防災対策の推進について（経済環境部）
6. 「行政からの説明」についての質問
7. 地区自治会からの事前質問・要望に関する回答
8. 自由質問
9. 閉会

《記録》

【6. 行政からの説明についての質問】

舟石川一区住民：防災計画については今まで以上に充実していると感じたが抜けている点がある。役場関係の防災は充実しているが，住民個人個人での対策や個人が協力する防災案はないのか。

経済環境部長：それは大変重要なポイントである。例えば避難するときに飲食物などがあれば持ってきてもらうなど，これから周知していきたい。

舟石川二区住民：3.11 で困ったのは水。役場の前で延々と並んでやっともらえた。水の対策はされているのか。

経済環境部長：水は飲料水と生活水がある。飲料水は，小学校などに 32,000ℓほどの配備を目標としている。今年度は平成 28 年までに 28,000ℓ配備する予定である。生活水は井戸水からくみ上げたものが使用できる。

舟石川・船場地区 村政懇談会

舟石川二区住民： 前回は地下水を吸い上げて、生活水は十分に供給されたが飲料水に困った。家に飲料水がなくなったとき小学校に行けば 200や 300もらえるのか？もつと短時間で水をもらえるようにしてほしい。並ぶことができない人もいる。3 時間も 4 時間も待てない。給水口を大きくして一度に補充できるような工夫がほしい。

村長： 今後は水の配給に長時間待たせるようなことはさせません。

舟石川一区住民： 今の件で提案がある。軍隊で使っている小さなペットボトルで水を濾せるものがある。それがあれば備蓄せずとも生活水が飲料水として使える。村で買うのはどうか。

経済環境部長： 勉強不足で知らなかった。今後検討していく。

【8. 「地区自治会からの事前質問・要望に関する回答」についての質問】

1 陸橋の通学路が危険なので対策をして欲しい。

舟石川一区住民： 舟石川十字路の前で交通安全の立哨をしている。中学生は押延の踏み切りを通る。あのへんは段差があり雨が降ると水が溜まる。実情をよく見てもらいたい。

教育長： 舟石川小学校の児童がチューリップ学童まで行っていることをはじめで知った。歩いて帰る子どもの死角となる場所や落書きされた場所もある。下校時刻、どのくらい暗くなったときに小学生が階段を上ることとなるのか、建設水道部とあらためて調査していきたい。

2 駅西大通りの分離帯・歩道・歩道部の花壇の清掃整備

舟石川一区住民： 普通は車道に路側帯があるはず。資料の写真には全然路側帯がない。車が来ると大変危険である。中央分離帯はいらぬから路側帯を作ったほうが安全だと思う。

建設水道部長： 中央分離帯は中央分離帯としての役割がある。確かにここには路側帯がなく、本来ならば外側線も必要なはずである。これも併せて検討していきたい。

【9.自由質問】

舟石川一区住民： 歩道の隙間の除草について。我々が作業を行った後に業者が入るところがある。例えば、舟石川一区は 5 月と 9 月に除草作業を行っているのだから、そのあたりの情報を把握した上で業者と行政でよく相談し、少なくとも地区での除草作業を行った 1 ヶ月くらい後に除草してほしい。

建設水道部長： 担当課に確認して無駄にならないよう管理をしていきたい。

船場区自治会長： 何日に除草作業を行うなど自治会長に連絡してほしい。

舟石川二区自治会長： 資源回収についてお聞きしたい。毎回毎回、資源回収に出される廃プラが汚く、ビンとカンがまじっているなどマナーが悪い。この前ステッカーを

舟石川・船場地区 村政懇談会

貼ったがそれでも汚い。日立市やひたちなか市では廃プラを燃料にしていると聞いている。東海村ではセンターで収集してきれいなものだけを分別しているのであれば、集めてもメリットがない気がする。その件をどう考えているのか。

経済環境部長：一番大事なのは住民の方の意識である。分別する時にきちんと洗う、キャップを外すなど指導するしかないのではないか。確かに清掃センターに持ち込まれたものは仕分けをしているが、それが不必要な形を目指している。

舟石川二区住民：今質問したのはペットボトルではなくビニール袋の中に入っている廃プラのことである。中には非常に汚いものがあり、酷いものではCDが入っている。

経済環境部長：プラスチックトレイ等だと思うが、ほかの自治体のものを参考にしながら勉強していきたい。

村長：確かにひたちなか市は焼却を行うための燃料として、廃プラを可燃ゴミとして扱っている。東海村は分別して資源化していこうとここまでやってきたので、手間がかかっても資源として分別していかなくてはならない。分ければ資源、混ぜればゴミという標語がある。ここまでやってきたのだからコスト、無駄なことと言ってもこれは追求すべきことであると私は考えている。

船場区自治会長：分別が甘くなってきたのは確か。

舟石川一区住民：自治会の加入率がとても低い。自治会の加入率が高ければゴミの分別ももっと徹底できるのでは。行政が自治会へ入ることを強制してほしい。例えば自治会に入らなければゴミ袋を売らないなど。

総合政策部長：自治会加入率は55%から60%の間である。村の戸建て住宅は9,000戸、そのうち自治会に加入しているのは8,100戸。一戸建ての約91%は自治会に入っている。問題はアパートや寮である。行政でも自治会に入るように指導はしている。東京ではアパートの家賃に自治会費が含まれ、払うのが当然となっている。私は会費だけを払う会員もいてもいいのではと思うが、今後自治会と考えていきたい。ゴミに関する問題も課題となっているので行政と住民で一体となってやっていきたい。

舟石川一区住民：昨日新聞で甲状腺検査結果が発表された。今年4月に広報誌に掲載されていた事業検討委員会からの指摘報告では、数値だけが一人歩きする危険性をコメントしている。今回の新聞の記述ではそのような配慮がかけていたように思う。現在数値だけが与えられているが、広報の仕方に問題があるのではないか。また、当初の予定通り3年後に検査は実施されるのか。

福祉部長：新聞の報道を見ると数字だけの報道となっている。紙面の関係上そのようになったのではないか。村のHPでは4月に広報したものと同じように、数値だけが一人歩きをしないように配慮して掲載している。要精密になった御家庭には個別訪問して、専門病院の受診を勧めるなどケアについての相談を行っている。3年後にも検診は実施する予定である。

舟石川一区住民：東海病院の件だが、どのようなお医者さんがいて、どのような診療

舟石川・船場地区 村政懇談会

をどこまでできるのか疑問を持っている人がいる。機械は良いものが入っているが、適切な処置ができるかどうか疑問である。どのような方針で取り組んでいくのかお聞きしたい。

福祉部長：常勤の先生は歯科医を含め 11 人いる。非常勤も含めると診療部は 13 人の先生がいる。医療機械は順次買い替えを計画的に行っている。村としては地域医療の充実、常勤内科医の先生を後 2 人ほど増やしたいと要望している。今後も地域医療振興協会と連携して充実に努めていきたい。

村長：東海病院は地域医療振興協会に運営をお願いしている。例えば画像の判断など診療の判断は東海病院だけではやっていない。地域医療振興協会は 30 カ所くらいで運営している。例えば東京北社会保険病院などの大きな病院と連携して診断している。そのような運営態勢であるので信頼していただきたい。

白方区住民：一昨日と昨日、村政懇談会に参加している。自治会中心に村政懇談会を実施していると、男性や年配者が中心であり、女性や若者の参加が少ない。女性や若い方の意見が出てくる場所がないのではないかと懸念している。意見が偏ることを懸念している。また、原電の件や J-PARC の話題が出てこないのが不思議ではない。原電が村に断りもなく工事をはじめたことに、きわめて強い不安を持っている。原電に対して村民も行政当局も強く訴えるべきだ（意見として）

舟石川一区：J-PARC の説明会があったが、換気扇を回した時間について嘘があった。事故は仕方ないとしても、説明会で嘘の報告を行ったのは問題だ。事故を起こした、起こさないよりも住民に嘘をついたのが問題である。学者としての良心があるのか。東海村の住民が愚民扱いされている気がする。村でもきっちりと対応していただきたい。

総合政策部長：私は 6 名で構成される J-PARC 第三者委員会の 1 人である。住民目線で住民の思いを伝える役割として入っているが、自分の認識と J-PARC の認識がずれていると感じる。J-PARC は法定内であれば安全という認識だが、住民から見ると安全と言われても安心できないことがある。三回の住民説明会では住民のみなさんからどのような意見が出たかを第三者委員会に伝え、これからも当たり前の主張をしていきたい。現在、多くの方が間違った認識をしている。科学者の常識がないという訳ではなく、実際に J-PARC のハドロン施設を運営しているのは KEK の職員である。科学者はその施設を利用して実験をしているだけで、放射性物質が漏れたことでそこにいた大学生も多数被曝している。責められるべきは、何故運転をしていた職員がそのような判断にいたったのかである。その点を厳しく追求していきたい。

以上